

事業評価シート

番号 0960010 - 001

【1.基本情報】

事業名	ぎふし子育て応援アプリ				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
総合計画政策	子どもの成長と子育てを支援します		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市次世代育成支援対策行動計画	

【2.事業概要】

事業の目的	これから子どもを持つとする人や子育て中の親に対する情報支援。				
事業の内容	岐阜市で安心して子どもを産み育てることができるように、市の子育て応援情報がいつでもどこでも簡単に手に入れられるアプリを提供し、子育てに関する様々なコンテンツを配信する。				
事業の対象	何を	子育てに関する様々な情報			
	誰に (対象者・対象者数)	これから子どもを持つとする人や子育て中の親			
	どのくらい (具体的数値で)	ダウンロード数6,000			
平成29年度 (実施内容)	普及・啓発に係るチラシを15,000部、ポスターを500部作成し市内の子育て関連施設等に配布。受注者が主催する各種イベント・研修会等の機会を活用しアプリの周知を図り利用者の獲得及び利用者ニーズの把握に努めアプリにて発信する情報に活用した。広報ぎふからの新着情報、児童館等のイベント情報も毎月掲載し発信した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		304	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	304	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
			2,468
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
運営管理費			1,072
保守管理費			1,396
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C	0	0	2,468

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	2,772

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			0
県支出金			0
市債			0
使用料・手数料			0
その他			0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	2,772

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			子どもを持つ親等
受益者数			6,000
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	—	—	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	462

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	岐阜市子育て応援アプリ普及用チラシ	単位	部
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			15,000
実績値			15,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ダウンロードユーザー数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			6,000
実績値			6,055

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	核家族化や地域コミュニティの希薄化等により、子育ての孤立感や負担感が増大している社会情勢に対してきめ細やかな子育て情報を発信することが求められている。 市内の子育て情報を一元管理し発信するものであり、国・県が行うべきものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	20歳代～30歳代のスマホ利用率が90%を超える中、いつでもどこでも簡単に子育て情報を手に入れられる当該アプリはPCサイトなどと比べて費用対効果は高い。 サイト運営を本市と包括的連携に関する協定を締結した岐阜聖徳学園大学に委託し、大学の特性を活かした質の高い情報発信を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各関係機関への普及・啓発用チラシの配布やポスターでの情報発信により、利用者数増加の効果は得られたが、更に利用してもらえるようコンテンツの充実が必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	無料でダウンロードでき、誰でもが子育てに必要な情報をいつでもどこでも簡単に知ることが出来る。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	アプリのダウンロード数は順調に伸びているが、より一層、情報を充実させ、更なるユーザーの獲得及び満足度の向上に努める。

事業評価シート

番号 0960010 - 002

【1.基本情報】

事業名	子どもの権利啓発事業				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
総合計画政策	人にやさしいまちづくり		政策コード	1 - 6 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子どもの権利に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもの権利に関する条例を、大人から子どもまで広く啓発するとともに、子どもの権利に関する相談窓口の周知に努める。				
事業の内容	小学4年生に条例子ども版(簡易版)を配布し、小学6年生・中学3年生に条例子ども版を配布。相談窓口を記載したクリアファイルを中学1年生に配布。				
事業の対象	何を	子どもの権利条例啓発資料作成、相談窓口の周知			
	誰に (対象者・対象者数)	子ども、教職員、保護者、地域住民			
	どのくらい (具体的 数値で)	小学4年生、6年生、中学3年生に条例の啓発資料を配布。中学1年生に相談窓口を周知するためのクリアファイルを配布。(年1回)			
平成29年度 (実施内容)	「子どもの権利に関する条例」子ども版を小学校6年生、中学校3年生に、簡易版を小学校4年生に配付、相談窓口の電話番号を記載したクリアファイルを中学校1年生に配布し、周知、啓発に努めた。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	885	30	912	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	885	30	912	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		395	380	384
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	クリアファイル作成費	245	233	233
	条例啓発資料印刷費	150	146	151
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		395	380	384

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,280	1,292	1,335

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,280	1,292	1,335

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	児童・生徒	児童・生徒	児童・生徒
受益者数	16,000	16,000	16,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	80	81	83

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	配布数	単位	部
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	16,000	16,000	16,000
実績値	16,000	16,000	16,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	授業で活用した学年数(全 小学校2学年・中学校1学年)	単位	学年
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	122	122	120
実績値	39	36	42

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	条例は子どもたちの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的にしており、子どもの相談窓口や条例の周知啓発によって、子どもの権利侵害の防止や自己肯定感の向上に繋がっていくことができると考える。 人権に関することは公共性が高く、学校で児童に条例などを周知することは、岐阜市や教育委員会で実施することが適切である。又、条例は、岐阜市独自のものであり、岐阜市にて実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	小中学校における啓発資料の活用方法は、配布のみ、または、配布して簡単な説明をするにとどまっており、条例の存在や内容が子どもたちに浸透していない。 平成28年度からは、小中学校長会への働きかけの実施や配布時期の変更、活用方法の提案などの工夫を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	効果は期待したほどは得られていない。配布方法や、啓発資料の内容等、さらなる工夫が必要。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の岐阜大学附属、特別支援学校を含む全ての公立の小中学校に毎年配布している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	子どもたちの記憶に残るよう、更なる啓発資料の改善や、学校への働きかけを行うとともに、子ども向けの人権教室を実施する法務局との連携を推進するなど、事業効果を高めるための改善を図ったうえで継続していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども議会				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
総合計画政策	生涯学習を推進します		政策コード	4 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	16 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	子どもたちが市議会の仕組みを学び、議会を模擬体験することにより、ふるさと岐阜市の市政への興味・関心を高める	
事業の内容	事前に公募した市内在住又は在学の小学5・6年生の児童約50人が参加し、事前研修会において議会の仕組みや市役所の業務を学んだうえで、市議会本会議場で子ども議会を開催する。	
事業の対象	何を	市議会の仕組みや本会議の進め方
	誰に (対象者・対象者数)	公募に応じた市内の小学5・6年生
	どのくらい (具体的 数値で)	事前研修会1日、子ども議会1日
平成29年度 (実施内容)	市内の小学5・6年生から50名程度を公募し、36名が参加。事前の「未来の岐阜市」と題した作文の作成や事前研修会にて議会の仕組みや市役所の業務を学んでもらったうえで、7月30日、子ども議会として模擬議会を開催した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,298	44	1,338	44	1,346	44
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,298	44	1,338	44	1,346	44

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		56	47	29
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	資料郵送	14	14	14
	缶バッチの作成	16	12	10
	消耗品費	26	21	5
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		56	47	29

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,354	1,385	1,375

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	1,354	1,385	1,375

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	公募に応じた市内在住の小学5・6	公募に応じた市内在住の小学5・6	公募に応じた市内在住・在学の小学5・6
受益者数	52	34	36
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	26,038	40,724	38,194

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	参加者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	50	50	50
実績値	52	34	36

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者の議会や市政に対する興味・関心の程度	単位	点(1~4点)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	4.0	4.0	4.0
実績値	3.8	3.8	3.8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜市の未来を担う子どもに議会や市政への興味・関心を持ってもらうという目的に合致している。 市議会本会議場を使用するため、民間等では実施できない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	人件費や必要物品の購入といった最低限の経費で運営が行われているため適正である。 市議会本会議場の使用や、子どもの指導等の点を踏まえて妥当な方法である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子ども議会終了後のアンケート調査では、①岐阜市の行政に興味をもてるようになった、②議会で岐阜市をよくしていこうと話していることがわかった、③岐阜市が様々な政策に力を入れていることが分かった、④子ども議会で学んだことを活かして生活していきたいと思った、といった観点について1~4点で自己評価をしてもらっており、平均で3.8点である。よって、子ども議会の目的は毎年おおむね達成されていると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内全小学校の小学校5、6年生にチラシを配布した上で、公募していることから、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成16年から継続実施してきたが、イングリッシュキャンプやサイエンスキャンプなど様々な子ども向けの事業が実施されていることもあり、近年、子ども議会の参加者は定員を下回っている状況である。しかし、岐阜市の未来を担う子どもたちに市政を身近に感じてもらう機会としても適当な事業であるため、より参加しやすく、参加者の市政に対する興味・関心の程度をこれまで以上に高められるよう、日程や内容の見直しを図った上で、事業を継続していく。

事業評価シート

番号 0960010 - 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市結婚支援事業補助金				
担当部名	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
総合計画政策	子どもの成長と子育てを支援します		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市次世代育成支援対策行動計画	

【2.事業概要】

事業の目的	若者の結婚、出産、子育ての希望をかなえられるようにするため、「未婚化・晩婚化」対策として、地域に根差した「若者の出会い・交流の場づくり」や「結婚活動への支援」を行う。	
事業の内容	岐阜市内で若者の出会い・交流の場づくりや結婚活動への支援を行っているNPO法人等に対し事業補助を行う。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	若者の出会い・交流の場づくりや結婚活動への支援を行っているNPO法人等
	どのくらい (具体的 数値で)	800,000円
平成29年度 (実施内容)	若者の出会い・交流の場づくりや結婚活動への支援を行っているNPO法人2団体・8事業に対し補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		304	10	304	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	304	10	304	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
			600	800
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金		600	800
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	600	800

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	904	1,104

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	904	1,104

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者		結婚願望を持つ若者	結婚願望を持つ若者
受益者数		108	223
受益者負担額(千円)		348	652
受益者負担率(%)	—	38.5%	59.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	8,370	4,951

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値		6	8
実績値		6	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値		120	160
実績値		108	223

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	調査の結果、結婚へ踏み出せない理由として、「適当な相手にめぐりあわない」が女性では38.4%と一番多く、男性では44.9%と2番目に多い回答であり、未婚化・晩婚化対策として、地域に根差した「若者の出会い・交流の場づくり」や「結婚活動への支援」などの取組みが必要である。 補助金を交付することで参加しやすい価格となり、募集定員を上回る応募があるイベント等もあるが、多くの民間事業者が同種の事業を実施していることから、今後検討が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	参加者数は大幅に増加しているが、最終的に婚姻に至ったとの報告はなく、費用対効果があるとは言えない。 多くの民間事業者が同種の事業を実施していることから、当該事業の実施に関しては、今後検討が必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	現状では、当該補助金を活用したイベント等で婚姻に至った事例は報告されておらず、最終的な目的である未婚化・晩婚化対策及び少子化対策に寄与しているとは言えない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	受益者が2,000円～5,000円程度の負担を行っており、民間事業者が実施するイベント等に比べると割安ではあるが、参加者の負担軽減という趣旨を鑑みれば、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	廃止	岐阜県において、「ぎふマリッジサポートセンター」を開設し、結婚支援に係る取組みを実施しているほか、民間事業者による同種の事業も多々実施されていることから、本事業は廃止する。

事業評価シート

番号 0960010 - 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市子ども食堂支援事業補助金				
担当部署	子ども未来部	担当課名	子ども政策課		
総合計画政策	子どもの成長と子育てを支援します		政策コード	1 - 4 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成29年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市次世代育成支援対策行動計画	

【2.事業概要】

事業の目的	子どもの健やかな成長を育むとともに、子ども同士の交流を目的とした食堂(子ども食堂)を開設して食事の提供などを行うことにより、様々な困難を抱える子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを推進する。	
事業の内容	子ども食堂を運営する団体に対して、運営にかかる費用を補助する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	子ども食堂を運営する団体
	どのくらい (具体的 数値で)	420,000円
平成29年度 (実施内容)	子ども食堂を運営している2団体に対し補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		608	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	608	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
				420
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	補助金			420
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	420

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	1,028

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	1,028

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			子ども食堂を利用する子ども
受益者数			584
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)	—	—	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	1,760

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			2
実績値			2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			400
実績値			584

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	厚生労働省の調査では、我が国の子どもの貧困率は13.9%、ひとり親世帯では50.8%で、子どもの貧困対策は極めて重要である。加えて、女性の社会進出や親の長時間労働等に伴い、孤食となる子どもたちも増加していることから、子どもの居場所づくりとしての子ども食堂のニーズは高まっている。 地域の状況を把握している基礎自治体が事業を実施することが適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多くの子どもたちの居場所となっていることから、費用対効果は高い。 ボランティアなどの有志が事業を実施していることが多く、現状では補助金を交付することが最も効率的かつ効果的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多くの子どもたちの居場所となっているほか、保護者及び運営団体メンバーからの評価も高く、期待以上の効果を得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	当該補助金を活用することによって、様々な困難を抱える子どもたちに対して、無料又は安価な料金で食事を提供できることから、受益者負担等は適正であるが、補助要件に該当しない子ども食堂も多く存在しており、そうした子ども食堂への支援も必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	主にボランティアで実施している運営団体の大きな課題である資金面での支援を実施し、間接的に様々な困難を抱えた子どもたちへの支援に繋がっており、当該事業は非常に重要であることから、より広く当該制度を活用してもらえるよう、補助要件の緩和なども視野に入れ、事業を継続して実施していく。